

第34期第8回理事会議事録

日 時：2007年10月14日（日）18時40分～20時20分

会 場：北海道大学学術交流会館第4会議室

出席者：新野、藤谷、伊藤、岩崎、内田、近藤（裕）、
近藤（豊）、里村、多田、田中、中澤、
中島、中村、林田、板東、藤部、山崎、
余田、以上18名（理事現在数27名）

欠席者：隈、住、津田、久木、古川、松本、宮原、
山田、湯田、以上9名

その他の出席者：岡野（大会委員長）、川島（大会実
行委員）、萩原（本部事務局）
議事に先立ち、新野理事長から、秋季大会を担当し
た北海道支部に対して感謝の意が表明された。

議 事

1. 今後の大会の担当と準備状況について

2009年度の秋季大会を九州支部が担当することを確認した。

2. 第34期第2回評議員会について

藤谷理事から、若手研究者の問題や気象予報士会との関係など、評議員会で提言のあった諸課題について、3月の第2回評議員会で回答を示すための検討に係る分担の再確認があった。

3. 奨励賞推薦過程の見直しについて

近藤（裕）理事から、奨励賞候補者の推薦基準等の見直しについて以下の試行案が提案され、了承された。

- 1) 選考を2段階にして、支部理事を含む全ての選考委員で1次審査を行う。
- 2) 募集概要が、「細則」に比べ対象を絞り込み過ぎと思われるので、「細則」に添う形で概要を修正する。
- 3) 募集に当たっては、本部・支部のホームページに加え、気象予報士会等のネットワークも活用する。

席上、候補者を発掘する仕組みや環境が十分に整備されていないことや、細則の“研究を本務としない”という点の意味合いが以前と変わってきている等の指摘があった。これらを含め、支部における議論を深めることの重要性を確認した。

4. 公益法人移行検討ワーキンググループにおける検討結果

藤谷理事から、これまでの検討内容及び今後の課題等について報告があった。検討当初は、移行に伴う作業については、定款を含む組織制度の設計が課題と思われたが、実際には新会計基準への対応が最も困難なこと、特に、地方支部会計の本部への統合を早急に進める必要があることが説明され、平成22年度の公益認定申請に向けた作業計画案が提示された。合わせて本部事務局から支部会計の現状について説明があった。

席上、支部の活動経費や、繰越金・寄付金等の扱いについて質問があり、本部会計からのフォローを含めて検討・整理していくことが説明された。

5. 2008年度事務局体制について

本部事務局から、文部科学省の实地検査で指摘された会計チェック体制の充実や、公益認定申請に向けた作業、また気象庁ビル移転への対応等のため、

現在の常勤3名＋非常勤1名の体制を、2008年度から常勤4名として、継続的な非常勤職員は置かないこととする提案があった。これに伴う人件費は、2006年度と比べ約210万円の増になること、またこれらは、上記対応が終了するまでの暫定措置であることが説明された。

席上、経費の増加分をどう取り扱うか、また会費の値上げがあり得るのか等の質問があった。これに対し板東理事から、これまでも本部事務局の経費は切り詰めてきたが、更なる自助努力や全体枠内での調整等により経費を削減することになる旨の説明があり、提案は了承された。

6. 2007年度予算の補正について

板東理事から以下の補正内容について説明があり、了承された。

公益会計について、事務局の計算機等の什器の更新経費として400,000円の増、また会計管理ソフトの改修・保守経費として126,000円の増。

収益会計について、気象研究ノートの発行数増により販売収入が1,060,000円の増となったが、印刷関連経費も4,700,000円の増、また法人税等の税額について見込みとの差により640,000円の減。

なお、退職支出金について今年度の退職者が見込まれないため480,000円の減、及び諸会議経費の精査により276,000円の減となったので、これらを規定により公益会計（退職支出360,000円、会議経費166,000円）と収益会計（退職支出120,000円、会議経費110,000円）の減額分に振り分けた。

以上の結果、公益会計の収支差額は当初予算と同額で変わらず、収益会計については33,000円から－2,737,000円への減額となった。これらを合わせて、次期繰越収支差額は、9,276,184円から6,506,184円に減額となった。

7. 各支部からの報告

当秋季大会を担当した北海道支部から、会場の手配に係る経緯や、昨年の実行委員会のマニュアル等もあって順調に準備できた旨の報告があった。また公益法人移行に向けて支部の作業増も予想されることから、現在のボランティア的な役員体制を再検討すべきではないかとのコメントがあった。

東北支部から、2008年度秋季大会について、人手を掛けないようにするため多少費用は高くなることや、今後の開催についても発想の転換が必要とのコメントがあった。また研究用データの利用に関し、

支部内でも各機関とコンソーシアム的な協力関係を構築したいとのコメントがあった。

中部支部から、本部が示した支部会計の資料は実感と違うので確認するとのコメントがあった。また9月のPC盗難に係る経過が説明された。当秋季大会の若手会が大会懇親会と重なったことについて、大会懇親会が若手にとって魅力のないものになっているのではないかとのコメントもあった。

九州支部から、8月19日に「渦」をテーマに市民向け気象教室を開催し、竜巻等の実験も含めて70名余の参加により盛況だったことが報告された。

8. その他

(1) 男女共同参画学協会連絡会からのアンケート協力要請について

林田理事から、気象学会が男女共同参画学協会連絡会の加盟学会でないため、当問題のような重要な事項についての会員への周知や支援等が十分でないとの指摘があり、加盟するべきではないか、また当調査に対し理事長名で会員への呼びかけを行ってはどうかとの提案があった。これに対し理事長から、アンケート実施前に協力学会名の掲載について相談したが実現しなかったこと、また連絡会への加盟に関しては、加盟による義務と

恩恵とを勘案して検討する必要があるとの説明があった。会員への呼びかけについてはすぐに対応することとなった。

(2) IAMAS 関連の動向について

中島理事から、IAMAS 関連で実施した若手研究者の動向に係る調査について、サンプルに偏りがあることから、気象分野だけでもやり直したいとの報告があった。また日本学術会議からG8関連で要請されている地球温暖化に係る検討について、提言に向け作成中の草稿に対するレビューの要請が、1月以降に地球惑星科学連合に降りてくる予定なので、気象学会も積極的に関与すべきとのコメントがあった。更に、2008年の北海道サミットに関連して「環境賢人会議」の計画があり、北海道大学がスポンサーとなっているが、気象学会に対しても何らかの動員があるのではないかとのコメントもあった。

平成19年11月7日

社団法人日本気象学会

議長 新野 宏

署名人 板東 恭子

署名人 多田 英夫